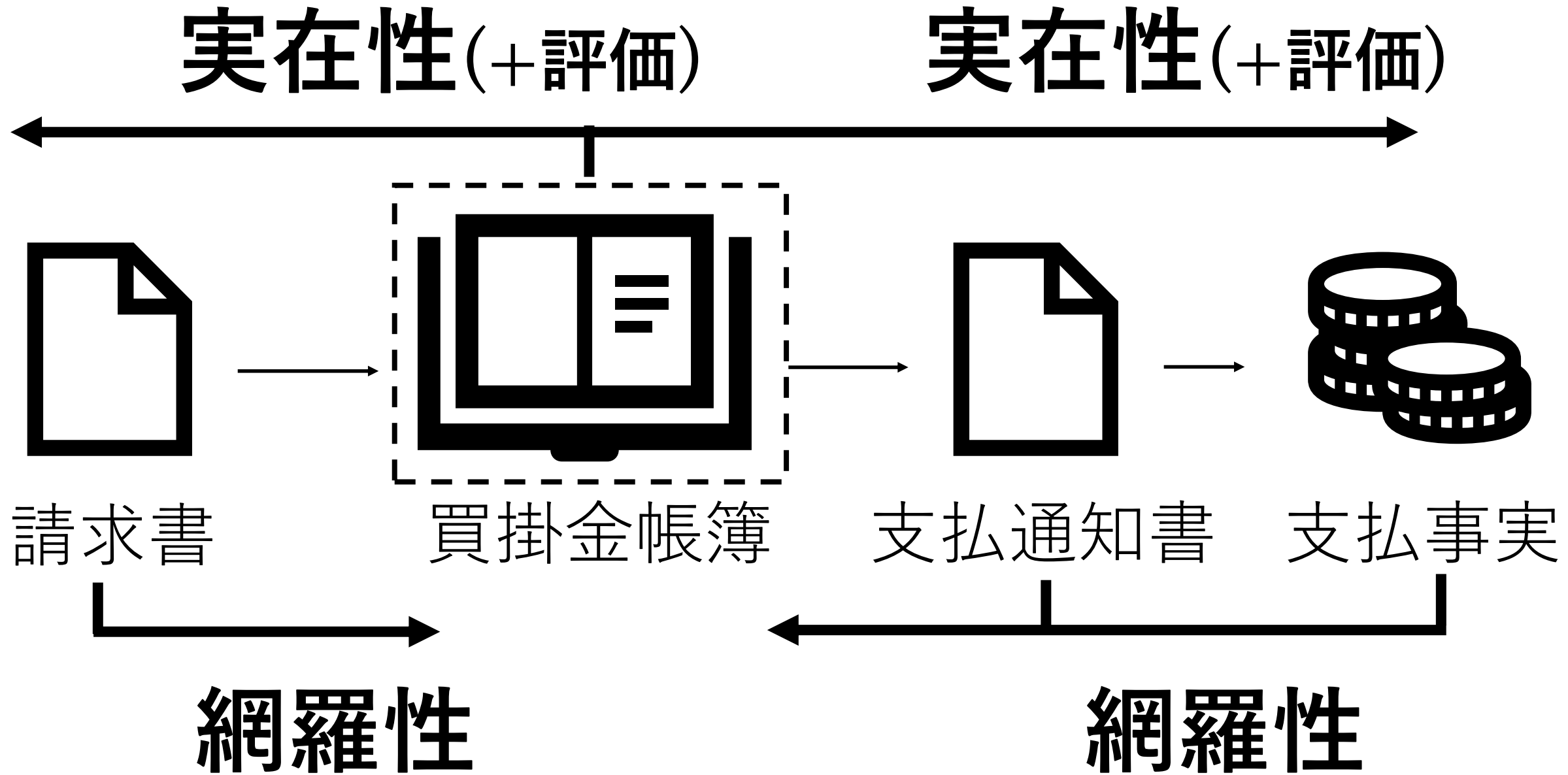




○△×株式会社 御中

2020 年 1 月 23 日

TAC 株式会社
東京都港区 1-1-999
経理部 担当 小山
TEL03-1234-5678

残高確認依頼書

拝啓 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、弊社の会計監査に当たり、弊社の会計監査人である XYZ 監査法人は、令和 1 年 12 月 31 日時点における御社の貴社に対する取引残高等の確認を望んでおります。

令和 1 年 12 月 31 日現在の貴社に対する弊社の残高は、下記の残高確認書の通りとなっております。ご多忙中誠に恐縮ですが、貴社残高とご照合いただき、「当社残高」欄に貴社残高をご記入・ご捺印の上、同封の返信用封にて令和 2 年 1 月 31 日頃までにご返送下さいませようお願い申し上げます。

残高に差異のある場合は、恐れ入りますが、差異金額および差異理由等を摘要欄へご記入いただければ幸いに存じます。

なお、当依頼書はお支払の皆促ではございませんので、念の為申し添えます。

敬具

記

TAC 株式会社 宛

年 月 日

残高確認書

御住所 _____
御社名 _____ 印 _____

当社の TAC 株式会社に対する 2019 年 12 月 31 日現在の残高を次のとおり確認します。

TAC 株式会社		当社残高	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
売掛金	10,500,000 円		

適用(差異金額及び差異理由等)



監査・保証実務委員会研究報告第6号

銀行等取引残高確認書及び証券取引残高確認書の様式例

1997年1月16日

改正 2018年10月26日

日本公認会計士協会

	項番号
I 本研究報告の適用範囲	1
1. 適用範囲	1
II 確認書の留意事項	3
1. 銀行等取引残高確認書	3
2. 証券取引残高確認書	9

付録1 銀行等取引残高確認書の様式例

付録2 証券取引残高確認書の様式例



《付録1 銀行等取引残高確認書の様式例》

銀行等取引残高確認書の様式例を示すと次のとおりである。

〒□□□-□□

_____ 御中

No.

年 月 日

(住 所) _____

(会社名) _____

(届出名) _____ 印

残高確認ご依頼の件

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、当社の会計監査に当たり、_____ 監査法人は、_____ 年 月 日現在（確認基準日）における当社の貴行に対する取引残高等の確認を望んでおります。

つきましては、添付用紙にご記入ご証明の上、一通を同封の返信用封筒にて、直接、監査法人宛に _____ 年 月 日までにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。ご記入に当たっては、下記の「ご記入上の注意」をご参照ください。

また、残高証明に関する手数料等（消費税等（地方消費税）含む。）は依頼者であります当社にご請求ください。

敬 具

当座勘定照合表同封の要・不要

☐ 必要（ 月 日から 月 日までの照合表を同封して下さい。）

☐ 不要

連絡先： _____ 監査法人 担当者 _____ 電話 _____（ _____ ）

_____ メールアドレス _____

ご記入上の注意

① 添付の用紙の記入欄に手書きでご記入いただくか、別紙に記入の上、添付してください。別紙を添付される場合、次のいずれかにてお願いいたします。

・別紙添付により一括してご回答いただく場合

別紙にて一括回答いただく場合の記載枠に別紙枚数をご記入ください。

・項目によって手書き記入と別紙添付が混在する場合

項目ごとに、該当がない場合には「該当なし」に○印を、別紙を添付する場合には「別紙参照」に○印をご記入ください。また、別紙を添付する場合、○印の隣の枠に別紙の枚数をご記入いただくか、割印の押印をお願いいたします。

② 通貨の単位（日本円を含む。）を忘れずに記入してください。外貨建の取引残高がある場合には、項目ごと、通貨の種類別に記入してください。

③ 貴営業店を窓口として、貴行本部にて記帳されている取引（他の代表者又は代理人の名義による取引を含む。）等についても回答してください。

④ 「1. 預金等残高」の種類欄の「その他」の隣の括弧には、預金の種類を記入してください。「9. 当行に差し入れられている保証及び担保」の種類欄には、債務保証、債務保証予約、指導念書、担保、その他のうちから該当するものを記入してください。

⑤ 貴行と当社（他の代表者又は代理人の名義による取引を含む。）との間において、上記以外に、現在、当社に対して有する請求権、将来、当社の負担が生じる可能性を有する契約等がある場合には、その内容について「14. その他」の箇所に記入してください。

⑥ 通貨スワップ、金利スワップ

利率欄の括弧内には、変動利率の指標名（LIBOR、TIBOR、短期プライムレート等）を記入してください。

以 上



確 認 書

年 月 日

監査法人 御中

銀 行 名 _____ 印
役職名及び氏名 _____

当行と _____との 年 月 日現在における取引残高、契約内容等は、下記のとおりであることを証明いたします。

記

※別紙にて一括回答いただく場合、下枠内に別紙枚数をご記入ください。

この場合、以降の記載は不要です。

詳細は別紙をご参照ください。別紙が添付されていない項目は該当がございません。
別紙枚数： _____ 枚

1. 預金等残高(外貨預金及び金取引等を含む。)

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

種類	金 額
当座預金	
普通預金	
その他()	
その他()	
その他()	

上記のうち、担保差入その他引出制限のある預金等の種類 _____ 金額 _____

2. 特定金銭信託及び指定金外信託(ファンドトラスト)の信託元本残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

種類	契約番号	元本残高	担保差入、引出 制限の有無	直近信託決算日	同日の時価
			有・無		
			有・無		

上記の信託資産にデリバティブ取引残高が含まれる場合、その概要及び時価

3. 現先取引残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

銘柄	数量又は 券面 額	当行の 売買の 別	約定日	受渡日		単 価		金 額	
				スタート	エンド	スタート	エンド	スタート	エンド
		売・買							
		売・買							

4. 貸付金残高(外貨貸付を含む。)及び当座貸越残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

種類	金額	貸付 年月日	返済期日	貸付金 利率	直近 利払日	担保物件
				%		

当座貸越契約限度額及びその担保・保証の明細 _____



該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	5.	該当なし		
		別紙参照		枚
	6.	該当なし		
		別紙参照		枚
	7.	該当なし		
		別紙参照		枚

5. 割引手形残高

6. 取立依頼手形残高(輸出手形を含む。)

7. 担保として預かっている手形残高

枚数	金額	担保物件又は不渡手形等の内容

8. 支払承諾見返勘定

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

(1) 支払保証残高(当行が会社の債務などについて保証している残高)

種 類	保証極度額	保証残高	保証期間

(2) 信用状未使用残高 _____

(3) その他 _____

9. 当行に差し入れられている保証及び担保

① 当行から会社に対する債権等に関するもの

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

種類	保証人・物上保証人	被保証債権等 (貸出債権・支払承諾見返勘定・デリバティブ等)	保証残高	保証極度額 (根保証・根担保の場合)	保証期間

		種類	金額	実行 年月日	期間		合)	

② 当行から会社以外の第三者に対する債権等に関して会社が差し入れている保証及び担保

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

種類	被保証債権等 (貸出債権・支払承諾見返勘定・デリバティブ等)				保証 残高	保証極度額 (根保証・根担保の場合)	保証 期間
	種類	金額	実行 年月日	期間			

10. 預り有価証券等

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

種類	銘柄	数量	区分	摘要

11. 外国為替残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚

(1) 買入外国為替(L/C 付) _____

(2) 買入外国為替(L/C 無) _____

(3) 取立外国為替 _____

(4) その他 _____

12. 貸付・借入有価証券残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照		枚



貸付・借入の別	銘柄	数量(又は券面額)	約定日	受渡日	返還期日	消費貸借・使用貸借の別	品貸(借)料率	担保	担保金額	担保金利率
貸付・借入						消費貸借・使用貸借		有・無		%
貸付・借入						消費貸借・使用貸借		有・無		%

13. デリバティブ取引の契約額等

(1) 市場取引

① 先物取引残高		該当欄に○印(及び別紙枚数)記入			該当なし			
					別紙参照			枚
取引市場	取扱商品	限月	当行の売付・ 買付の別	約定日	約定価格	建玉 (枚数)	契約額	確認基準日 の時価
			売付・買付					
			売付・買付					

② オプション取引残高		該当欄に○印(及び別紙枚数)記入		該当なし		
		別紙参照				枚

取引市場	取扱商品	限月	コール・プットの別	当行の売付・買付の別	権利行使価格(為替相場・利率等)	約定価格	建玉(枚数)	契約額	確認基準日の時価
			コール・プット	売付・買付					
			コール・プット	売付・買付					

③ 上記①及び②にかかる受入証拠金残高(代用有価証券を含む。)

(2) 市場取引以外の取引

① 先渡取引(金利先渡取引・為替先渡取引)残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入		該当なし		
		別紙参照		枚

契約No.	種類	約定日	契約期間		通貨種類	当行の売買の別	想定元本	約定利率又は為替相場	確認基準日の時価
			スタート	エンド					
						売・買			

						売・買			
--	--	--	--	--	--	-----	--	--	--

② 為替予約取引残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入		該当なし		
		別紙参照		枚

契約No.	約定日	実行期日	当行の買		当行の売		予約為替相場	確認基準日の時価
			通貨	金額	通貨	金額		

③ オプション取引残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入		該当なし		
		別紙参照		枚

契約No.	種類	約定日	行使期限	通貨種類	コール・プットの別	当行売買の別	契約額(想定元本)	権利行使価格(為替相場・利率等)	オプション料	オプション料の決済日	確認基準日の時価
					コール・プット	売・買					
					コール・プット	売・買					

(注)キャップ、フロアー、カラー、スワップション等の取引を含みます。

④ スワップ取引残高 ア 通貨スワップ

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入		該当なし		
		別紙参照		枚

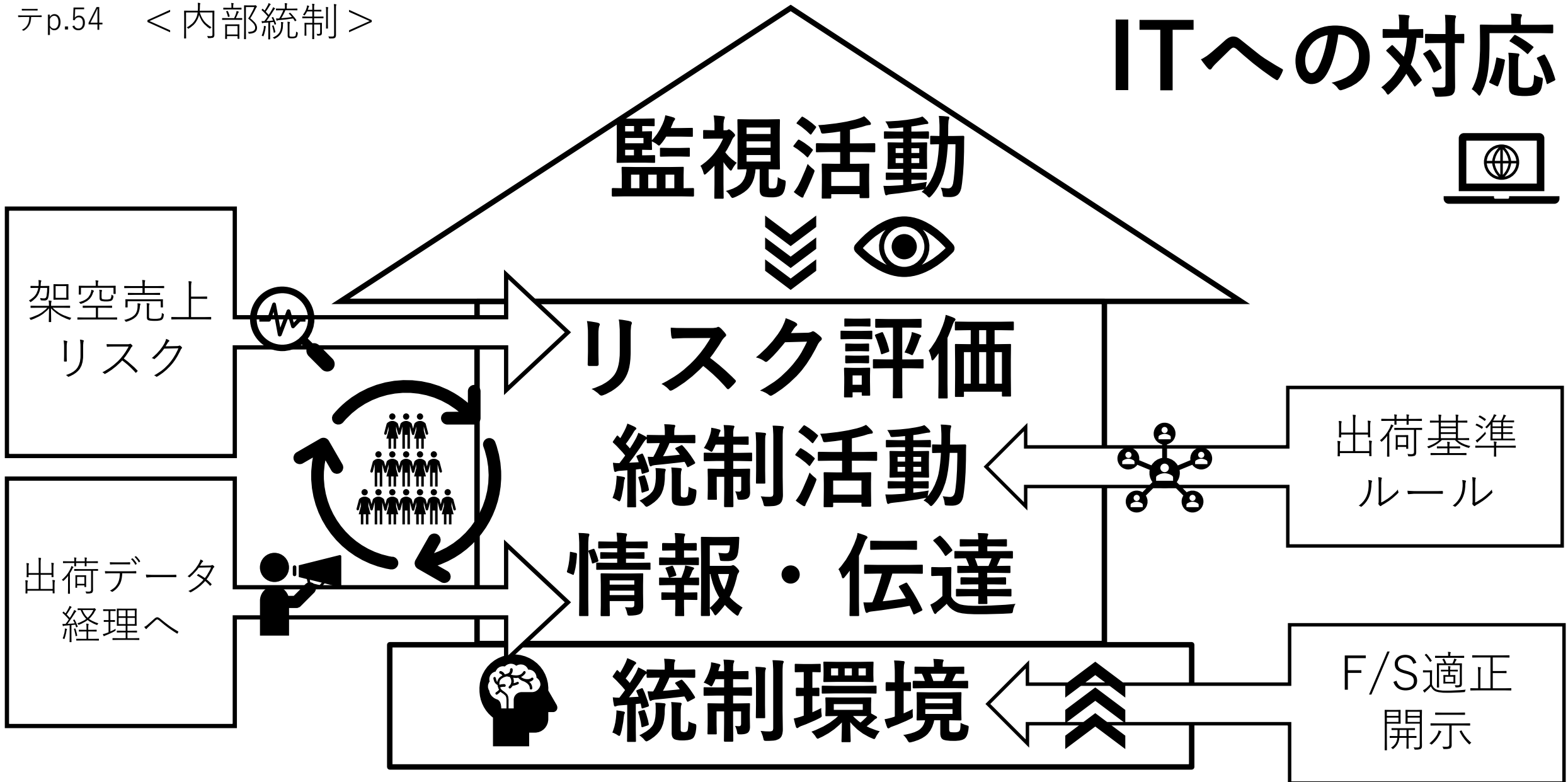
契約No.	種類	約定日	契約期間		直近利息受渡日	当行の受取		当行の支払		確認基準日の時価
			スタート	エンド		元本	適用利率	元本	適用利率	
						通貨金額	固・変 % ()	通貨金額	固・変 % ()	
						通貨金額	固・変 % ()	通貨金額	固・変 % ()	

イ 金利スワップ

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入		該当なし		
		別紙参照		枚

契約No.	種類	約定日	契約期間		直近利息受渡日	(想定)元本	当行の受取		当行の支払		確認基準日の時価
			スタート	エンド			通貨	利率	通貨	利率	

ITへの対応



整備状況：(評価時点の)デザインと業務への適用⇒有効性の想定

受注



出荷指図



出荷



出荷報告



売上計上



注文書



出荷指図書



出荷報告書

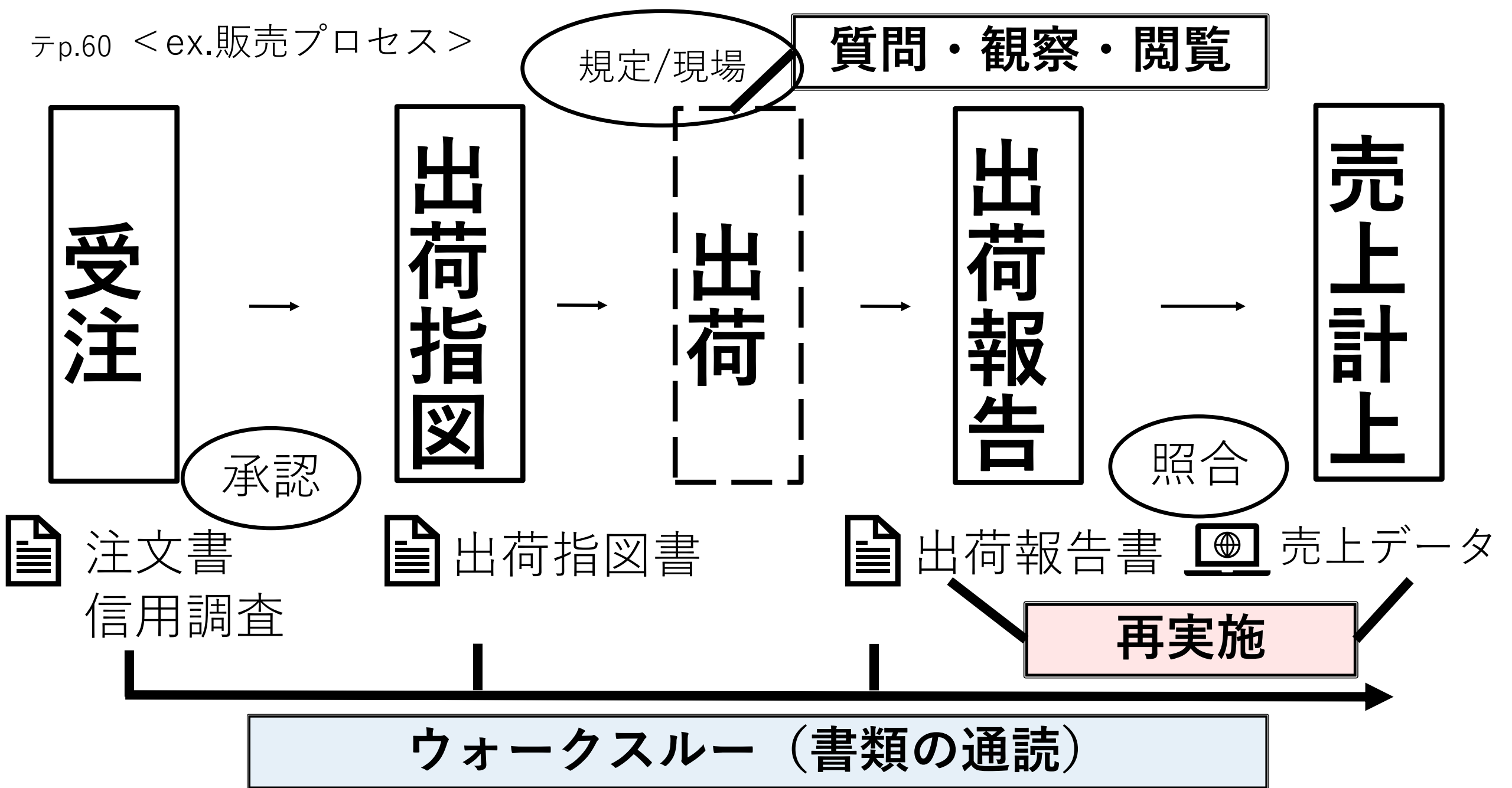


売上データ

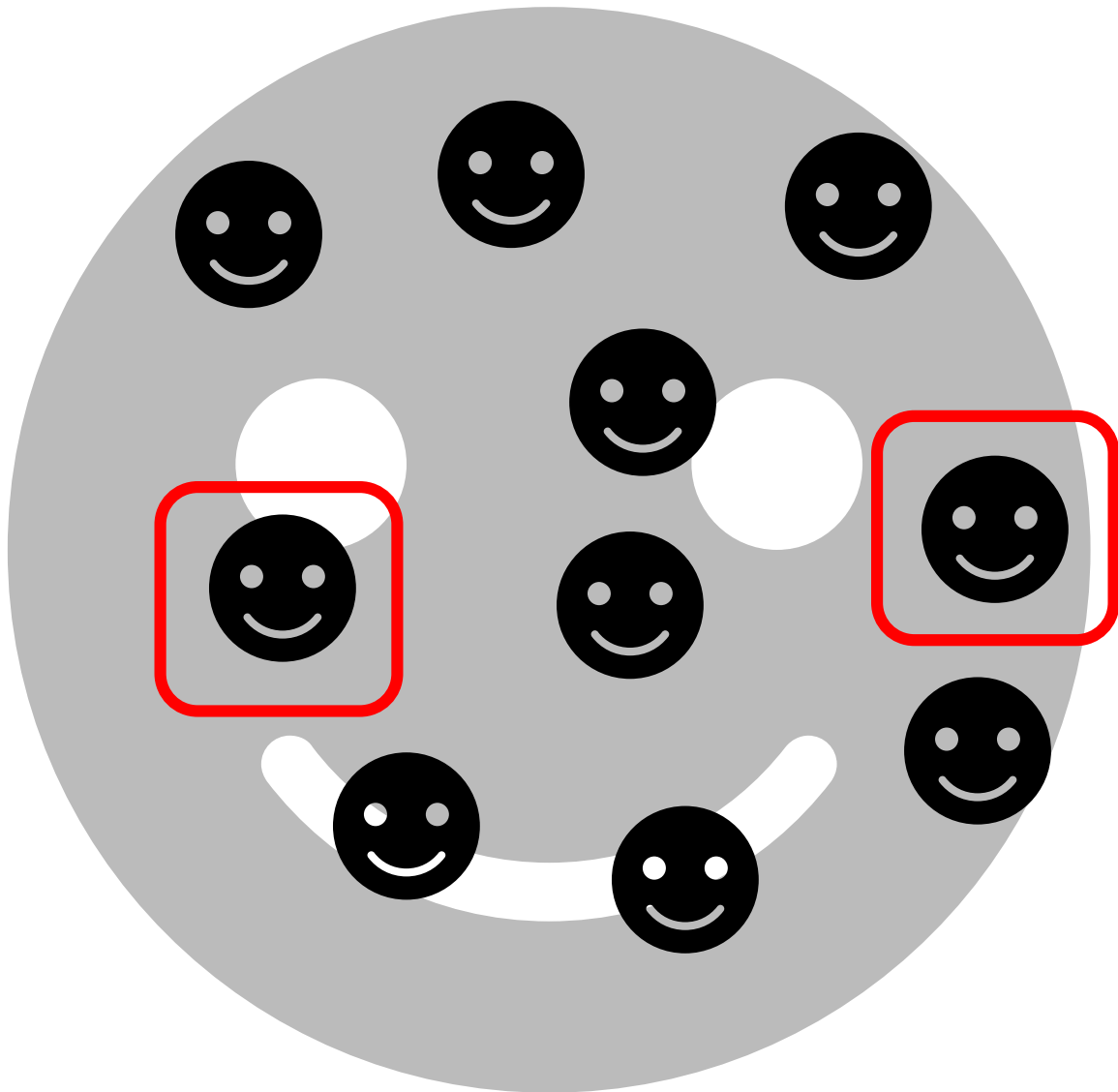
期首

期末

運用状況：一定期間運用の一貫性⇒有効性の裏付け



監査サンプリングによる試査



特定項目抽出による試査



試査

監査サンプリング
による試査

特定項目抽出
による試査

サンプリング
リスク

ノンサンプリング
リスク

統計的

非統計的

承認なし【エラー】 4件(うち1件例外)

↑
上長承認の有無【サンプル】 100件

↑
販売取引【母集団】 10,000件

≡ サンプル結果を推定逸脱率とみなす(例外的事象は推定から外す)

推定逸脱率 < 許容逸脱率 ≡ ≡ **∴ 内部統制有効**

うち例外=4百万円(1件)

架空/期ズレ【エラー】 4.5百万円(4件)

残高確認【サンプル】 100百万円(100件)

得意先別売掛金明細【母集団】 100,000百万円(10,000件)



サンプル結果から母集団を推定
(例外的虚偽表示は推定からは外すが、比較上は足す)

**推定虚偽表示額
+ 例外的虚偽表示額**

<

許容虚偽表示額

》》

**∴ 重要な
虚偽表示なし**



昭和25年	p.1	監査基準の設定
昭和31年	p.2	基準改訂。正規の財務諸表監査(S.32スタート)
平成14年	p.3	監査の目的の設定、リスクアプローチetc…
平成17年	p.13	事業上のリスク等を重視した～
平成21年	p.14	継続企業の前提に関する開示時上の判断
平成22年	p.16	報告基準の国際調和
平成25年	p.19	意見形成の適切性の確認方法の柔軟化
平成26年	p.20	特別目的のF/S・準拠性
平成30年	p.22	KAM
令和元年	p.25	限定付適正意見の根拠、守秘義務

監査基準	p.27
品質管理	p.35
不正対応	p.44

リスク・アプローチ	
平成3年	採用
平成14年	明確化
平成17年	事業のリスク



取引事実・会計事象



仕訳帳



総勘定元帳



前T/B

→
決算整理仕訳

後T/B

→
決算振替仕訳

財務諸表